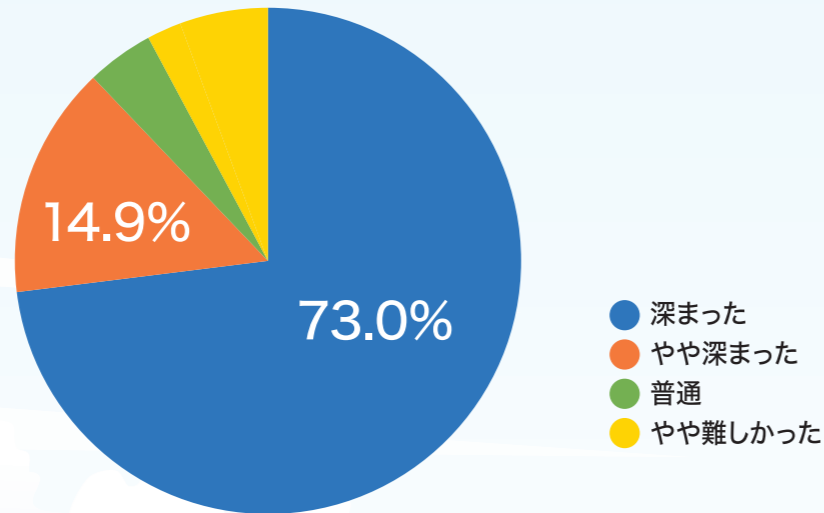


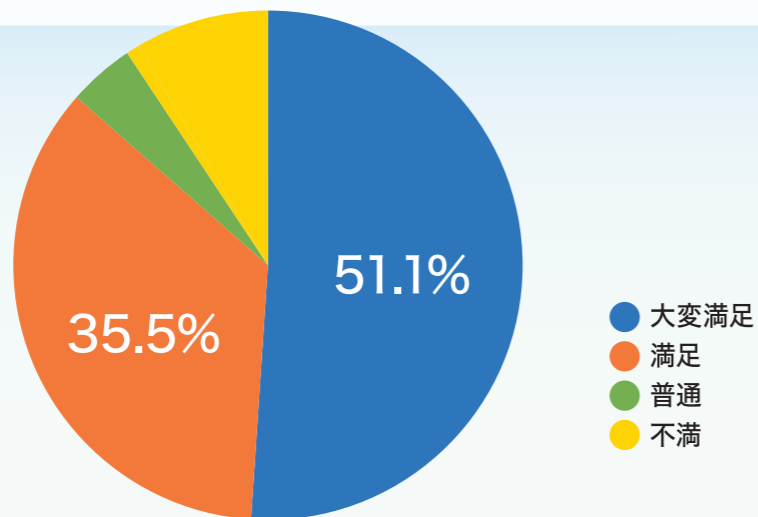
デニー知事トークキャラバンin三重大学アンケート

トークキャラバンに参加した約87.9%の方々が
辺野古新基地建設問題などについて理解が深まったと回答しました。

「辺野古新基地建設問題や沖縄県の
基地負担の現状」について理解は深まりましたか？



今回のトークキャラバンの内容はいかがでしたか？



参加者の声

- ・平和に向かって今できることを1つ1つ実施していくことの大切さが分かった。
- ・「共感」と「想像力」を伝えていくこと、これしかないと感じた。
- ・沖縄の基地について国民として責任があると思った。
- ・現状、大切なことを確認できたり、考えることができた。
- ・三重県民がもう少し沖縄のことについて考える必要があると思う。

- ・小・中・高と学校で学んできた教育の中でも沖縄の基地負担の現状についてここまで詳しく触れていなくて、今回とても理解できたからです。
- ・現状の共有だけでなく、行政法上の問題点、具体的な他国の安保政策上の問題点などいろいろな視点で語られたので問題の深さが理解できた。
- ・知っていることが多かったがまとめて聞けたことによってより身近なこととして受け止めることができてよかった。

～普天間飛行場の危険性除去・辺野古新基地建設問題を考える～

デニー沖縄県知事トークキャラバンin三重

沖縄県の玉城デニー知事が、トークキャラバンで三重にやってきます！
沖縄の基地問題と基地負担の現状、なかでも、喫緊の課題である普天間飛行場の危険性除去と辺野古新基地建設問題及び日米地位協定の問題について、デニー知事と一緒に考えてみませんか？



沖縄県公式Youtubeにて、
トークキャラバンのアーカイブ視聴ができます。
QRコードを読み取って下さい。

※QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標です。

<https://www.youtube.com/watch?v=ChBkaB8SuvU>

会場 三重大学 三翠ホール
小ホール (三重県津市栗真町屋町1577)

玉城デニー沖縄県知事による基調講演



沖縄県うるま市(旧与那城村)出身
1991年頃 ラジオパーソナリティ/タレント
2002年9月 沖縄市議会議員選初当選(1期)
2009年8月 衆議院議員選初当選(4期)
2018年9月～ 沖縄県知事(現在2期目)

プログラム

- 【第1部】玉城 デニー沖縄県知事基調講演
前田 定孝 三重大学准教授基調講演
- 【第2部】パネルディスカッション
(クロストーク、質疑応答)



山本 章子
(琉球大学准教授)



前田 定孝
(三重大学准教授)



波照間 陽
(立命館大学嘱託講師)



福中 颯生
(琉球大学学生)

主催/ 沖縄県

玉城デニー知事による発言要旨



玉城 デニー(沖縄県知事)

こちらをご覧ください!



沖縄から伝えたい。
米軍基地の話。
Q&A Book



- ・トークキャラバンは、沖縄県にとって喫緊の課題である普天間飛行場の危険性の除去や辺野古新基地建設問題などについて、全国の皆さまに現状をお伝えし、一人一人に「自分ごと」として考えていただくきっかけにしたいという目的で開催している。
- ・私の母は伊江島出身のウチナーンチュ、父は当時沖縄に駐留していた海兵隊員。私が母のお腹の中にいたときに父に帰国命令が出て、その後母親は渡米しなかったため、父の顔も、どんな人だったのかもよく分からない。
- ・その後、ラジオのパーソナリティといったタレント活動を経て現在に至る。都道府県知事としては異色の経歴だと思うが、だからこそ、沖縄で暮らす普通の人たちと同じ視点で物事を捉えていきたいと考えている。
- ・沖縄県は、日本の国土面積の約0.6%しかないが、日本全国の米軍専用施設面積の約70.3%が集中している。これは、沖縄では戦時中に基地が建設されたことに加え、戦後、本土では基地への反対運動が起こったことなどを背景として、米軍統治下にあった沖縄への部隊移駐や基地の整理縮小が進んだ一方、沖縄では基地の拡張や機能強化が進み、1972年の本土復帰後も本土と比べて基地の整理縮小が進まなかったという経緯がある。
- ・沖縄の米軍専用施設面積を合計すると約18,455ヘクタール。これは、三重県鈴鹿市とほぼ同等の大きさとなっている。
- ・基地周辺の川や湧き水などから有機フッ素化合物のPFOS等が検出されている問題では、沖縄県が行った基地内の立入調査の申請について、昨年12月、米側から「申請を不許可とする」回答があった。汚染源の特定に必要な立入調査を拒む一方で、2024年には、米軍施設内にある浄水施設で基準値を超えるPFOS等が検出されたことから、北谷浄水場の水を供給してほしいとの申し入れが行われている。
- ・1996年、日米両政府は普天間飛行場の全面返還に合意したが、この返還には代わりの施設を沖縄県内につくることが条件とされ、大規模な埋立工事を伴う新基地建設が進められている。
- ・2019年2月、普天間飛行場の代替施設としての辺野古埋立てについて「賛成」「反対」「どちらでもない」という一つの課題を問う県民投票において、投票率は約52%で、うち約72%が反対の民意を示したにもかかわらず、今なお県民の思いを顧みることなく工事が進められている。
- ・私は、トークキャラバンなどの様々な機会を通じて、なかなか情報が伝わらない全国の皆さんと、「沖縄ではこのような状況が今も続いている」ということについて、日本と沖縄、アメリカと沖縄の問題ではなく、日本国民全体の問題だと発信している。
- ・沖縄に基地があることに賛成・反対といった意見もあると思うが、まずは、なぜこのような状態が依然として、沖縄そして日本で行われ続けているのか、ぜひ皆さんにも語り合ってもらいたい。

【総括コメント】

ご来場の皆様が、関心をもっていただけるからこそ、全国や大学を回って協力し、お互いの未来を対話で解決する希望が持てます。

基地の問題は一朝一夕で解決できるものではありませんが、日米両政府へ整理縮小を継続して求めていきます。基地問題は沖縄のみならず、国民の課題です。ご家族や友人とそれについて自由に議論できる環境づくりも重要です。“和”の精神を大切にしてきた日本だからこそ「大きな和」おきなわで進んでいきたいと思えます。

当日の様子



登壇者 発言要旨



前田 定孝
(三重大学准教授)

- ・アジア太平洋戦争末期、日本軍は、沖縄戦を本土決戦の時間稼ぎと位置付けた。また、米軍は、土地を銃剣とブルドーザーで強制接収し基地建設を進める一方、県民には様々な不利な条件を押し付けて島ぐるみの闘争に広がった。沖縄の基地問題を通じて地方自治を考えると、このような構造的差別の要因により、これまでも自己決定権の主張を求めざるを得なかったという沖縄の歴史も理解してもらいたい。
- ・1999年の地方自治法の改正により、国・都道府県・市町村が対等な関係になった。そこでは、都道府県などの地方自治体の長の判断が国と食い違った場合は、一方的に国の判断を押し付けるのではなく、地方自治法上の「関与」という手続きを取る事となった。なおかつ、この「関与」は、例外的な場合に必要最小限度の範囲でなされるものとされた。
- ・辺野古移設を巡る沖縄県と国の裁判は、地方自治が一つを中心になっている。国が強い関与権を行使したにもかかわらず、国土交通大臣の裁決という行政上の決定があった段階で、もはやその後の裁判は予定されていないとして最高裁は国の関与を認めたため沖縄県が敗訴した。これは、地方自治の根幹を揺らぐものだと考えている。
- ・沖縄県は、万国津梁の精神でアジアの架け橋となり、誇りある豊かさの実現を目指している。戦争を止めるのは人民による地域の平和運動であり、国家の安全保障の前に人間そのものの安全保障が必要だと考える。そして、このような取組を後押しする地方自治体の役割が重要となってくる。



山本 章子
(琉球大学准教授)

- ・沖縄の平和発信は、祖先崇拜を中心とした長い歴史に根ざしており、シーミー(沖縄の伝統的なお墓参り)や旧盆など、先祖を敬う沖縄独自の文化が現在まで継承されていることに起因している。
- ・三重が四日市ぜんそくの教訓を学問として昇華させたように、沖縄の学問も、沖縄戦、米軍統治、基地問題という体験の裏打ちがあって生まれた。だからこそ、辺野古移設についても、昨今の国際情勢に関する様々な問題についても、脅威を理由とした抑止力を全面肯定できない。
- ・歴史の重みを知っているからこそ、敵の脅威以前に、「そこに軍がいる」ことで起こる日常生活や住民に及ぼす様々な被害や苦しみを考え、抑止力を受け入れることが難しいという現状がある。
- ・基地が沖縄に集中しているということは、そこを敵に攻撃されると軍の被害が甚大になる。軍事戦略上、沖縄に基地が集中していることは合理的なのか疑問を持たざるを得ない中で、辺野古という新しい基地を造ることが妥当なのかは考えねばならない。



波照間 陽
(立命館大学嘱託講師)

- ・普天間飛行場の危険性の除去はいかにして可能かということは、国内問題としてだけでなく、返還や部隊の移転といったものはアメリカの戦略や政策としての側面があることから、そこを理解する必要がある。
- ・基地の返還と聞くと、その土地が更地になるイメージがあると思うが、実際にはそこにいた部隊がどこかに移動することになる。研究した中では、必要とされる軍力が担保される代替施設が用意されれば移転返還に応じるというアメリカの姿勢があった。
- ・基地返還に際して、アメリカは、その地域の安全に対するコミットメントが低下するという同盟国の不安をケアしないといけない。返還すると他の国からも返還を求められる(ドミノ効果)、潜在的な敵国に対するアメリカの撤退とみなされる、ことを懸念している。
- ・こうしたことを踏まえると、沖縄の基地の整理縮小には、基地返還はアメリカのコミットメント低下ではないという丁寧な外交を行い、インド太平洋地域での部隊のローテーション配備拡大でアメリカの軍事的ニーズを満たし、誤認を防ぐための正確な情報発信や緊密な対話が重要になる。



福中 颯生
(琉球大学学生)

- ・生まれも育ちも神戸で、現在は琉球大学の学生。小さい頃、初めての沖縄旅行で水族館に行ったときに、空から米軍機の騒音が聞こえて「あれ何や?」と空を見上げたことが今でも印象に残っている。
- ・進学した琉球大学は、普天間飛行場からそう遠くない距離にあり、昼夜を問わず米軍機が上空を飛んでいる。騒音が日常的にあることにも驚いたが、空から騒音が響いても友達が見向きもせず“当たり前のこと”として受け入れていることにもっと驚いた。
- ・アルバイト先の塾で、騒音が鳴って12歳の子どもが耳をふさいでしゃがんだ後、「怖くないよ。ずっと怖がっていたら疲れるだけだから」と話した出来事があり、辛いと同時に、子どもにこのような思いをさせていることに対する大人としての不甲斐なさを感じた。
- ・沖縄はなぜ我慢を強いられるのか。このような負担を一方的に押し付けているのは誰なのか。この問題は、決して沖縄だけの問題ではなく、日本の問題だと考える。まずは、沖縄で暮らす人たちの気持ちを想像してほしい。